

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22044	事業名	がん検診推進事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費
		施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進			項	01:保健衛生費
		重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト			目	01:保健衛生総務費
事業期間	H 24 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部
課	健康政策課 健康づくりG

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健康増進法第19条の2に基づき、健康増進事業を実施し、市民の健康の保持・増進を図ることが求められている。	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施するほか、子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行うとともに、対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。また、中学3年生を対象に、希望者については学校健診時にピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。検診事業開始時期に対象者へ検診受診に関する個別通知を行い、胃がん、肺がん、大腸がん検診未受診者に対しては、ナッジ理論を用いた受診勧奨を行った。また、乳がん検診未受診者、子宮がん検診クーポン券未利用者に対しても受診勧奨を行った。				
計画額	事業費	95,000千円	95,000千円	95,000千円	95,000千円	
		国・県支出金	700千円	700千円	700千円	
		地方債				
		その他				
		一般財源	94,300千円	94,300千円	94,300千円	94,300千円
決算額	事業費	87,055千円				
		国・県支出金	1,032千円			
		地方債				
		その他				
		一般財源	86,023千円			
①期間内事業費(R4-7)		380,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	92,522千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	市民への啓発活動	活動	回	計画値	6	8	10	12
				実績値	6			
各組織・団体等への啓発活動数	食生活改善推進協議会等の団体への啓発活動	活動	回	計画値	4	6	7	8
				実績値	8			
がん検診受診率(胃/肺/大腸がん)	国の指針に基づく国民健康保険被保険者の受診率 (胃がん50-69歳/肺がん40-69歳/大腸がん40-69歳)	成果	%	計画値	29.0/25.5/24.0	29.5/26.0/24.5	30.0/26.5/25.0	30.5/27.0/25.5
				実績値	25.2/24.9/26.5			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	ナッジ理論を用いた個別通知や広報・HP等を利用して受診勧奨を行い、肺がん・大腸がん検診の受診率は、目標値をクリアした。胃がん検診においても、目標値は下回っているものの、昨年度に比べ受診者数が増加した。令和4年度は新たに乳がん検診未受診者への受診勧奨を行い、受診者数の増加につなげた。ピロリ菌尿検査については、市内在住の中学校3年生の希望者232名に実施した。1次除菌治療費用助成は6名に行った。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	本事業の指標としている国保加入者における全体的な受診者数はコロナ禍以前の水準に回復しつつあるが、国保加入者以外の現役世代など受診状況が把握できない層が多く、正確な現状把握も難しい。また、現在は1次の受診申込については郵送のみとなっており、ニーズに応じた申込方法の多様化や、受診行動の促進に関する検討も必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	ナッジ理論を活用した効果的な受診勧奨を実施する。また、集団検診について、受診者の負担を減らすため申込用紙を郵便料金後納(無償化)へ見直すとともに、一部の検診について、インターネット予約の試験導入を行う。
	インターネット予約の試験導入の状況や結果を踏まえ、適用範囲の拡大の検討を行う。また、他事業との連携を含め、幅広い層の受診状況の把握方法の検討を行うとともに、受診率向上に向けて、関係部署と連携しながら検診事業の実施体制について検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 林 秀臣